

中国改革・開放端緒期における輸出振興政策措置

片岡幸雄*

目次

まえがき

一 農副産品輸出奨励政策

二 “以進養出（輸入によって輸出をはかる）”政策

三 貿易商品買付価格政策

四 税制上の政策

五 貸付政策

六 外貨留成

七 その他の経済措置

結び 対外経済貿易体制改革へ向けての予備的考察

まえがき

周知のように、1978年12月の中国共産党第11期3中全会では、「1979年から全党の活動の中心を社会主義現代化の建設に移すべきである旨決定し」⁽¹⁾、「自力更生をふまえて世界各国との平等・互惠の経済協力を積極的に発展させ、世界の先進技術と先進設備を努めて採り入れる」⁽²⁾方針が打ち出され、翌79年から、この方針に向けた具体的取り組みが開始された。

1978年暮、軽工業部は上海で軽工業局長会議を開催したが、この会議ではすでに、輸出を拡大し、外貨獲得を推し進め、79年に21億ドルの外貨獲得を計画に盛り込み、潜在力を開拓し、革新・改造・技術導入をはかること、軽工業の特徴に応じて専門化生産と協力を発展させること、各級は重点を生産建設と技術革命におくこと、企

* 広島経済大学経済学部教授

(1) 『中国共産党第11期中央委員会第3回総会の公報』(78. 12. 22採択)、中国研究所編『新中国年鑑・1979年版』、大修館書店、昭和54年、216頁。

(2) 同上『広報』、同上『年鑑』、217頁。

業指導部は生産、管理、科学技術を押さえて、管理水準を高めることを打ち出して⁽³⁾いる。

とは言え、党の決定が下されたからといって、翌日からすぐに全く新しくすべてが一一新するというわけにはいかないから、一方で改革・開放へ向けての枠組を打ち立てる作業を行いながら、一方で従来の枠組の中に新しい政策指向に向けての要素を加味しながら、差し当たり実際の政策運用をはかっていくという動きとならざるを得ないのは当然のことである。

本稿では、これまであまり重視されてこなかった（対中貿易そのものを積極的にやるということと、内部事情がどうであったかを知ることとは一応別のことでもある）か、研究上いささか看過されてきた感のある（資料上の制約もあったかもしれないし、意識構造としてネガティブであったかもしれない）当時の中国内部の動きに焦点を当てて、従来の基本的枠組の中でどのような輸出貨源拡大と輸出振興政策措置がとられてきたかに対して整理を行い、同時に、対外経済貿易体制改革の中で、それがどのように新しい形で発展させられていったかをみるための予備的作業を試みてみたい。旧来の枠組との関連で整理を試みるという本稿の趣旨から、ここでは外資を利用する形での輸出振興について若干言及する部分を除いては触れず、別稿に譲ることとする。

一 農副産品輸出奨励政策

従来からとられていた農副産品⁽⁴⁾、特に地方特産品の生産の発展と輸出向け販売奨励策が積極的に推し進められた。この政策は、1961年に始められ、一部の外貨稼ぎのために効率のよい農副産品の輸出を促進するため、農民に食料や化学肥料、農薬等を実物供給する見返りとして、輸出貨源を確保する政策である。やり方としては、⁽⁵⁾対外貿易輸出入総会社が計画に入れ、対外貿易部が統一的に必要な外貨を分配して、

(3) 《当代中国的经济管理》編輯部編『中華人民共和国经济管理大事記』、中国経済出版社、1987年、328頁。

(4) 1961年から開始された。この政策は国内向けの増産奨励策と輸出向け増産販売奨励策に分けられるが、後者については、品目が漸次拡大され、その後漸次縮小され、奨励基準も引き下げられていく第一段階(1961～69年)、輸出農副産品の奨励が取り消された第二段階(1970～72年)、1973年以後から開放にいたる第三段階に分けられる（譚慶豊・姚学聡・李樹森編著『外貿扶持生産実践』、中国対外経済貿易出版社、1984年、16～21頁。なお、同書には、1962～64年、65～68年、73年の具体的な品目、奨励基準の詳細な一覧表が掲載されている）。

輸入を手配し、対外貿易部門が直接分配し、決済する。⁽⁶⁾1979年対外貿易部の担当する内外統一奨励商品は29品目あり、養殖魚（広東）、クルマシ、大正エビ、栗、杏仁、薄荷原油、シトロネラオイル、オレンジ薄荷オイル等8品目は内外統一奨励商品であるが、残り21品目は輸出奨励するのみで国内販売部分については奨励は与えられない。⁽⁷⁾

二 “以進養出（輸入によって輸出をはかる）” 政策

1979年3月26日国务院は、国家計画委員会・国家経済委員会・対外貿易部の起草した「以進養出（輸入によって輸出をはかる）試行弁法」を批准し、通知を発した。“以進養出”は生産を發展させ、対外貿易を拡大して、国家の外貨収入をはかる有効な方法であり、各地区、関連部門はこの業務の指導を強化し、積極的にこの業務の拡大をはかるために努めなければならない。対外貿易部門は調査研究の上、“以進養出”を適切に組織して輸出拡大をはかり、外貨獲得の増加をはからなければならないと謳われている。

① “以進養出”の範囲は、以下のように対象が規定されている。

④すべての原材料、あるいは主要原材料を含む原料を輸入して加工（進料加工）して加工製品を輸出するもの、⑤機械の主要部品、あるいは部品を輸入して、加工・組立後製品を輸出するもの、⑥国産原料を主とし、補助材料を輸入して、加工製品を輸出するもの、⑦飼料、肥料、種子、種畜等を輸入し、農副特産品を栽培、養殖して輸出するもの、また、外国商品の輸入によって代替し、農副特産品輸出を行うもの

② 国内で供給する輸出商品用の原料、材料、補助材料を供給する場合、現行の物資供給チャネルによって供給を継続保証し、供給を減らしたり、中断してはならない。国内で供給増加可能なものは輸入を減らすか、輸入しないようにする。

③ “以進養出”商品は、国際市場で販売、外貨獲得に引き合うものでなければならない。輸出商品の品質は輸出の要求に合わせ、生産能力の有るものについて

(5) 《当代中国》叢書編輯部編輯『当代中国対外貿易（下）』、当代中国出版社、1992年、15頁、孫玉宗主編『対外経済貿易工作手冊』、中国財政経済出版社、1988年、499頁、吳鳴桐編著『対外貿易基礎知識概論』、対外貿易教育出版社、1986年、23～24頁。

(6) 吳鳴桐編著『対外貿易基礎知識概論』、対外貿易教育出版社、1986年、23～24頁。

(7) 譚慶豊・姚学聡・李樹森編著『外貿扶持生産実践』、中国対外経済貿易出版社、1984年、21頁、同上書、24頁。

は燃料、電力の供給を保証する。

- ④ “以進養出”に必要な外貨は、国家の輸入用外貨計画に組み入れ、対外貿易部が統一的に使用すること。具体的業務は主として輸出入総会社が組織的に行うこととする。各省、市、自治区の対外貿易局は、“以進養出”の外貨使用と業務執行について監督、検査に当たる。“以進養出”に銀行からの外貨借入が必要な場合は、短期外貨貸付によって処理する。外国からの委託加工原材料、補助材料、その他の物資については、L/C によるか否かによらず、実際に外貨支払がない場合は“以進養出”の取り扱いとしない。
- ⑤ “以進養出”商品は対外貿易部が関連地域あるいは部門の協議を経て、国家生産計画と貿易計画に組み込み、計画は各々で実行し、材料は直接割り当て、地点を決定して、販売に合わせて生産を行う。国家計画の達成を確実に行うという前提の下で、生産になお潜在力があり、国外販売できる場合には、計画外の“以進養出”が許され、省、市、自治区の対外貿易局がこれを組織し、必要外貨はこれ専用に対外貿易部が割り当てる。
- ⑥ “以進養出”用の輸入物資と輸出製品は国内バランスに組み込まれず、輸入貨物物資は対外貿易公司から直接生産単位に分配され、製品は生産単位から直接対外貿易公司が買い付け輸出する。
- ⑦ “以進養出”商品は優れたものを選択し生産を行うこと。工業品は条件のよい工場を選んで生産の配置を行い、農副産品は土地の適性に依じて生産計画を立てること
- ⑧ 戦争の潜在性に備えつつ、民需に応じ、軍民結合の原則にもとづき、“以進養出”商品の生産の発展のために、軍工業企業の生産の潜在力を積極的に発揮させること。軍工業と民用輸出商品は同質の商品は同一価格とする。
- ⑨ “以進養出”工業品については、対外貿易公司与生産あるいは供給単位は、経済契約あるいは協議によることとし、各々の義務を規定する。但し、生産部門の受取るのは加工賃のみである⁽⁸⁾。
- ⑩ “以進養出”農副特産品及び畜産品については、対外貿易公司是輸入飼料、肥料、種子、種畜等の手配をするとともに、生産単位あるいは供給単位と輸出商品の増加供給品種、数量、規格、品質、納期等を協議決定しなければならない。
- ⑪ “以進養出”工業品については、対外貿易公司是生産あるいは供給単位と輸出

(8) 呉鳴桐編著『対外貿易基礎知識概論』、対外貿易教育出版社、1986年、25頁、譚慶豊・姚学聡・李樹森編著『外貿扶持生産実践』、中国対外経済貿易出版社、1984年、51頁。

商品の合格率、原材料、補助材料の消費定額と納期を協議決定しなければならない。製品の合格率が低く、品質保証がえられず、原材料利用効率が悪く、コストの高い生産企業は、“以進養出”に組み込まないようにすること

- ⑫ “以進養出”商品の外貨創出率は一般には35～50%以上たるべきこと
- ⑬ “以進養出”商品業務を担当する生産企業（国营農場を含む）は、納期、品質、数量上の任務を完遂すること。生産単位数が小さかったり、種類が複雑であるとか、納期条件が厳しかったりして、企業の正常な利潤に影響が出るといったような場合には、対外貿易部門と関連部門が協議の上、対外貿易公司が必要な補填を行ってもよい。
- ⑭ “以進養出”に必要とされる輸入物資の人民元による価格は、原則的には現行の輸入物資の価格付けの方法による。“以進養出”用物資で輸入原材料、補助材料などの国内配分価格、利潤、また税率が著しく高く、製品輸出で赤字が大きくなるようなものでも、国際市場で売れ行きがよく、外貨創出率で引き合えば、批准を経て、対外貿易部門が手数料だけをとって代理輸入してもよいし、また、関税や工商税を免除する方法をとってもよい。生産単位、供給単位が輸出製品を供給する場合、対外貿易部門が原材料、補助材料などを輸入して実際に引き渡した価格でコスト計算することとする。
- 必要な物資の輸入については、関税、工商税（産品税或いは増値税）が免除される。“以進養出”で再輸出される商品に対しては、商品別に輸入数量の85～95%⁽⁹⁾の関税、工商統一税が免除（すなわち課税率は15～5%）される。
- ⑮ “以進養出”商品の外貨留成は、国家統一規定の留成の方法によること。各地区、各関連部門及び対外貿易公司、生産企業単位は、“以進養出”用の独立した専用帳簿、統計を完備しなければならない。
- ⑯ “以進養出”生産あるいは供給単位で経営に優れ、外貨創出が多いものに対しては賃金、報奨金、福利の面での優遇が与えられ、逆の場合は罰則が適用される。
- ⑰ 対外貿易公司は、生産企業あるいは供給単位に対して国外先進製品のサンプル、技術資料等を提供し、これらの人員の対外交渉への参加、視察出国、国内外技術交流をはかるよう努めなければならない。⁽¹⁰⁾

(9) 同上書、25頁、譚慶豊・姚学聡・李樹森編著『外貿扶持生産実践』、中国對外經濟貿易出版社、1984年、51頁、《当代中国》叢書編輯部編輯『当代中国對外貿易（下）』、当代中国出版社、1992年、27頁。

1980年の状況でみると、“以進養出”による輸出貨源は154億1千萬元増加し、当年の全輸出買付額の41.1%を占め、実際に輸出された金額は約57億ドルに達し、総輸出額の31.2%を占めたといわれている。⁽¹¹⁾

建国以来の中国の対外貿易の基本方針は、当時の世界政治経済がレーニンの規定した帝国主義段階にあるとの基本認識と、この状況下における中国の経済発展に対する内的要求（独立した、完全な工業体系の構築）から、国家統制型保護貿易主義を根幹としたものであったが、時々⁽¹²⁾の権力闘争とも絡み政策は変わるものの、この枠内で工業化のために必要な輸入をおこなうために外貨獲得をはかる輸出促進政策がとられたことがある。50年代に“以進養出”業務を行ったことがあり、1957年の総輸出額の13%を占めた。また、60年代に同様の業務を行ったことがあり、1963年と64年のそれは総輸出額の30%を占めた。⁽¹³⁾70年代に入ってから⁽¹⁴⁾の状況では、1977年の“以進養出”用の輸入用外貨は8億ドル、“以進養出”による外貨獲得額は17億7千6百万ドル、これによる輸出額は総輸出額の21.7%を占め、78年の“以進養出”用の輸入用外貨は10億5千万ドル、“以進養出”による外貨獲得額は21億4百万ドル、これによる輸出額は総輸出額の29.7%を占めた。新政策に転換した後の1980年の“以進養出”用の輸入用外貨は25億2千4百万ドル、“以進養出”による外貨獲得額は56億9千万ドル、これによる輸出額は総輸出額の31.6%を占めた。

新しい政策としての「“以進養出”」は、比較生産費原理に沿った国際分業に傾いた「“以進養出”」の性格をもつ点で以前のものと異なるといえよう。

(10) 「以進養出試行弁法」(1979年3月26日国务院批准發布), 全国人大常委会法制工作委员会審定『中華人民共和国法律分類総覧・経済法卷(下卷)』, 法律出版社, 1994年, 478~479頁, 《当代中国的经济管理》編輯部編『中華人民共和国经济管理大事記』, 中国経済出版社, 1987年, 334頁。(8), (9)の注記部分は, 同「弁法」には書き込まれていないが, 実際に運用された状況について参考までに, 吳鳴桐編著『対外貿易基礎知識概論』, 対外貿易教育出版社, 1986年, 25頁, 譚慶豊・姚学聡・李樹森編著『外貿扶持生産実践』, 中国対外経済貿易出版社, 1984年, 51頁の叙述と, 《当代中国》叢書編輯部編輯『当代中国対外貿易(下)』, 当代中国出版社, 1992年, 27頁の記述を付け加えたものである。

(11) 《当代中国》叢書編輯部編輯『当代中国対外貿易(下)』, 当代中国出版社, 1992年, 27頁。

(12) 「中国人民政治協商会會議共同綱領第四章第37条, 詳しい事情については, 拙小著『中国における対外貿易論の新展開』(広島経済大学モノグラフI), 広島経済大学地域経済研究所, 昭和59年, 第二章, 拙著『中国の対外経済論と戦略政策』, 溪水社, 2006年, 第一章第2節, 第二章第3節を参照されたい。

(13) 《当代中国》叢書編輯部編輯『当代中国対外貿易(下)』, 当代中国出版社, 1992年, 26~27頁, 拙稿「中国対外貿易機構の変遷(IV-1)」, 『広島経済大学経済研究論集』第20巻第4号, 1998年, 49~53頁を参照されたい。

三 貿易商品買付価格政策

輸出商品の供給は、主として商業部門、供銷合作社(購入販売協同組合)、生産部門によって行われるが、対外貿易部門はこれら商品供給部門から輸出商品を買付ける。この場合の価格は貿易商品買付価格と呼ばれる。この貿易商品買付価格の管理のために、国務院は1965年「關於供応出口商品統一作価的暫行規定」を設け、66年から施行した。輸出商品の価格は国内販売価格を基礎とし、同質のものは同一価格、質によって価格を協議決定する。統一計画と分級管理の原則に照らして、工業企業によって直接輸出用に供給される場合には、工場出荷価格によって価格を定める。これが従来のやり方であった。

問題は、国内での価格設定の構造的内容である。

中国では、①世界政治経済に対する基本認識—先進帝国主義諸国とそれに従属する諸国(西側資本主義陣営)の資本主義は死滅しつつあり、生産力の発展の担い手として大きな意味をもたない—から、西側陣営と積極的経済交流関係をもつ必要がないと考えたこと(社会主義経済建設方式が資本主義経済建設方式より優れている。したがって、西側陣営と対決の姿勢をとることになる)、②西側陣営が中国封じ込め政策をとったこと、③上記のことから、中国は封鎖的内向型経済建設方式を選択せざるをえなかったこと、こういった理由から、主として経済建設の基礎を国内蓄積に求めたために、国内価格の体系は、第一次産品価格、原材料価格が低くおさえられ、工業品価格が高いという構造になっている。言い換えれば、多くの商品は実質生産費と販売価格が乖離した⁽¹⁵⁾ものとなっていた。しかも、封鎖的内向型経済建設方式を採用する場合、中国が最も必要とする機械、設備を安く輸入するためには、人民元為替レートを高く設定するということになる。

このような状況の下においては、以下のような問題が発生する。

- ① いくつかの輸出工業品は国内工業利潤が大きい、あるいは税率が高いため、輸出赤字が大きくなり、貿易部門は輸出拡大すればするほど赤字が拡大する⁽¹⁶⁾。
- ② いくつかの輸出商品は、国内原料、燃料が高いと、工業部門は薄利、または赤

(14) 譚慶豊・姚学聡・李樹森編著『外貿扶持生産実践』、中国對外經濟貿易出版社、1984年、50頁。沿海工業都市におけるこの役割は大きく、例えば、上海市の外貿局が1980年に使用した計画外“以進養出”用の外貨使用額は1億1千2百万ドル、輸出獲得外貨2億7千万ドル、1ドルの輸入原料によって加工輸出した製品の⁽¹⁵⁾外貨転換額は2.4ドルであった(同書、50頁)。

(15) 田軍『論我国的価格改革』、中国經濟出版社、1985年、3～5頁。

字となり、生産増加によって、輸出向けに商品を生供給したがらなくなる。

- ③ 農村における市場の自由化⁽¹⁷⁾によって、買付価格、販売価格が上がり、貿易部門は価格の上昇に合わせて高値で買い付けると採算が取れず、輸出商品⁽¹⁸⁾を買い付けることができにくくなる。

上述の事情から、以下のような貿易商品買付価格に対する措置が実行された。

- ① 工業利潤が高く輸出で赤字が大きいような商品については、物価主管部門の批准を経て、工場出荷価格と市場販売価格を引き下げてもよい。いくつかの商品について、国内販売価格を引き下げにくく、貿易赤字が大きい、輸出の見通しがよいと判断される場合には、関連部門と協議の上、輸出向け工場出荷価格を引き下げることができる。
- ② 利潤はさほど高くないが、税金が高くかけられ輸出赤字が大きく出る輸出商品については、財政部と省、市、自治区人民政府に報告・申請して、輸出部分に対して減税あるいは免税して、輸出買付価格を引き下げることができる。
- ③ 国外市場で売れ行きがよく、貿易部門の買付価格も安い、生産企業の利潤が極めて低いか赤字で、国内的に価格引き上げが困難な事情にあるようないくつかの輸出工業品は、工業部門と貿易部門が協議の上、輸出部分については生産企業に適当な利潤を保証するという原則にそって、価格外の補填を何とか、

(16) 輸出商品の中には利潤が大きく、税も高いものもある。このような商品については貿易部門の仕入価格が国際市場での販売価格よりも高くなり、必然的に赤字が発生する。例えば、1980年ごろの事情でみると、輸出用紙巻きタバコの工場出荷価格の66%は税がしめている。この場合輸出欠損率は70%以上にも達する。ナイロンストッキングについては利潤率100%（対生産費）、税率8%（対工場出荷価格）で輸出欠損率は65~70%にも達する。タイヤについては利潤率78%、税率10%、輸出欠損率46%、扇風機については利潤率62%、税率5%、輸出欠損率40%、綿混紡布については利潤率60%、税率29%、輸出欠損率51%、化学調味料については利潤率75%、税率10%、輸出欠損率34%、低級ボールペンについては利潤率132%、税率20%、輸出欠損率66%、腕時計については利潤率100%以上、輸出欠損率70%以上といった具合である。こういった事情から生ずる赤字は、国全体からみれば必ずしも赤字というわけではなく、真の赤字というよりも“見せかけの赤字”といえよう（拙稿「中国貿易部門の赤字経営問題—自立的外資経営主体確立への道」、『中央大学経済研究所年報』第22号〈I〉、1992年、192頁）。

(17) 拙稿「プロレタリア文化大革命・四人組期の混乱収束から改革・開放政策への転回過程における中国対外経済貿易機構の再編（I）」、『広島経済大学経済研究論集』第27巻第2号、2004年参照。

(18) 譚慶豊・姚学聡・李樹森編著『外資扶持生産実践』、中国対外経済貿易出版社、1984年、54頁。こういった事情の詳細は、拙稿「中国貿易部門の赤字経営問題—自立的外資経営主体確立への道」、『中央大学経済研究所年報』第22号（I）、1992年を参照されたい。

工場出荷価格を引き上げるといった方法で問題の解決をはかることができる。

- ④ 原料や補助原料を輸入して輸出する商品で、国内原料や補助原料の引渡価格、あるいは利潤、税率が極めて高く、輸出で大幅な赤字が出るような少数の商品については、国際市場の売れ行きがよく、外貨創出で引き合う場合、批准を経て、原料や補助原料の輸入に際して、輸入コストに3%のコミッションを加算する⁽¹⁹⁾という形で生産コストを下げて、輸出価格を引き下げることができる。

四 税制上の政策

上のところで一部触れたように、当時の課税構造は輸出商品生産の発展ために適した形になっていなかった。輸出の奨励と関係が出るのは工商税と関税である。

(1) 工商税免税

工商税は工業と商業の経営（工業生産、交通・運輸、農産品買付、輸出入貿易、商業経営、サービス業）に従事するすべての単位と個人に対して、その製品の販売収入、サービス収入、買い付ける支払金額に応じて課される税金（価値計算にもとづく）である。したがって、工商税は商品価格と企業利潤と直接関係する。減税あるいは免税は、納税主体と課税対象者に対して、奨励と優遇という特殊規定として行われる。1980年の国务院の批准した「关于進出口商品征税工商税的弁法」では、以下のように規定されている。

- ① 輸出コストがその年の貿易為替レート内部清算価格よりも高い場合には、工商税を免除する。⁽²⁰⁾
- ② 輸出コストがその年の貿易為替レート内部清算価格よりも低い場合でも、状況によって斟酌を加えて、工商税を減ずることができる。批准を経た輸出商品については、貨源供給単位が輸出部門に売り渡すとき減税後の価格で清算する。⁽²¹⁾
- ③ 加工輸出用に輸入される原材料、補助材料、包装材料、部品については、工商税が免除される。

(19) 譚慶豊・姚学聡・李樹森編著『外貿扶持生産実践』，中国對外經濟貿易出版社，1984年，54～55頁。

(20) 別稿の為替管理に関する稿で触れるつもりである。

(21) 工商税をすでに納付したものが貿易部門に引き渡され輸出された場合は、輸出赤字が多くても還付されない。減税措置を受けた後国内販売されたもので税率が20%以上の場合は追徴されるが、19%以下の場合は、別の規定による以外は、工業部門と買付過程での工商税は追徴されない（譚慶豊・姚学聡・李樹森編著『外貿扶持生産実践』，中国對外經濟貿易出版社，1984年，58頁）。

- ④ 委託加工・組立を引き受けた企業は、工商税と所得税に関する措置が適用される。委託加工・組立製品の原材料、補助材料、部品の総価値が20%に満たない場合の製品と所得に対しては工商税と所得税が課される。20%以上の場合には工商税は免除されるが、所得に対しては、最初の所得を得た日から起算して3年内は、国営企業は工商税が免除されるが、集団企業は工商税と所得税ともに免除される。委託加工・組立製品を国内販売した場合は追徴される。

輸出商品に対する工商税の審査・批准は、現行の規定⁽²²⁾によって、財政部あるいは省、市、自治区人民政府がおこなう。

(2) 関税

建国後1950年1月の中央政府第17回政務会議の『関税政策と税関の業務に関する決定』⁽²³⁾の中では、「中国の税関業務は自国経済の回復と発展の中で重要な役割を果たすべきであり、中国の関税税則は、国家の生産を保護し、国内の生産品を外国商品との競争から保護するものでなければならない」とされている。

すでに述べたように、中国は建国以来国家統制型保護貿易政策を基礎に置いていたから、関税政策の根幹も保護関税政策であった。上記「決定」では、関税率を設定する際の基本的方針を以下のように定めている。

- 「① 現在国内で大量に生産できる、あるいは将来大量に生産可能な工業製品などを輸入する時は、関税率を高く定めて、この輸入商品の価格と国内の同種商品の価格とのひらきをより大きくし、それによって国家民族生産を保護する。
- ② 奢侈品と必需品とはいえない商品に対しては、さらに高い関税率を設定しなければならない。
- ③ 国内で大量生産できない、あるいは生産不可能な生産設備、機材、工業原料、農業機械、食糧の種、肥料などに対しては、関税率を低く設定するか、あるいは免税とする。
- ④ 必要な科学文献、農業の病虫害の予防・駆除に関する書籍、国内で生産不可能、あるいは国内に代替品がない薬品などに対しては、減税又は免税とする。
- ⑤ 中国の輸出貨物の生産を発展させるために、中央人民政府によって奨励されるすべての半製品及び加工原料の輸出に対しては、極めて低率の輸出関税を課するか免税とする」⁽²⁴⁾。

(22) 《当代中国的经济管理》編輯部編『中華人民共和國经济管理大事記』、1987年、409頁。

(23) 中央人民政府政務院「關於関税政策和海関工作的決定」(1950年1月27日政務院第17次政務會議通過)、中央人民政府海関総署編『新中国海関』、新華書店、1951年、70頁。

1951年4月18日、『中華人民共和国暫行海関法』が政務院によって公布され、同年5月1日から施行された。同年5月16日から施行された『中華人民共和国海関進出口税則』と『中華人民共和国海関進出口税則暫行実施条例』によると、関税率の構造は次のようになっている。

- ① この関税法税則には三種類の関税率が設けられている。輸入関税率に関しては最低関税率と普通関税率の二種、輸出関税率に関しては一種の関税率を設けている。最低輸入関税率は免税を除けば、最低5%、最高200%、普通税率は免税を除けば、最低7.5%、最高400%となっている⁽²⁵⁾。
- ② 輸入関税の算術平均関税率は52.9%で、その内、農産物の算術平均関税率は92.3%で、工業製品の算術平均関税率は47.7%である⁽²⁶⁾。輸出関税が課されるのは、6種類の商品（落花生油、落花生、薄荷油、薄荷腦、豚の硬毛、桐油、1953年に豚の硬毛、桐油に対する輸出関税は停止）のみで、関税率も比較的低い（例えば、落花生油と薄荷油の関税率はそれぞれ10%、15%、20%の三段階のみであった⁽²⁷⁾）。

輸入商品は必需品、必要品、非必需品、奢侈品の四種に分けられる。

① 必需品

国内で生産不可能、あるいは生産量の少ない商品のことを指している。たとえば、天文、航海及びその他の科学機器、国内で生産量の少ない原材料などである。必需品の関税率は0～20%の間に定められており、免税、5%、7.5%、8%、10%、12%、12.5%、15%、17.5%、20%などの十段階に分けられている。

② 必要品

必需品ではないが、必要性の高い商品のことを指している、たとえば、コンピュータなどがその一例である。必要品の関税率は25～40%の間に定められており、25%、30%、35%、40%などの四段階に分けられている。

③ 非必需品

国内で大量生産できる、あるいは、国の生産と国民の生活に必ずしも必要とはいえないもの、たとえば毛皮、陶磁器などを指している。非必需品の関税率は、

(24) 同上「決定」、同上書、72～73頁。

(25) 《中国海関百科全書》編纂委員会『中国海関百科全書』、中国大百科全書出版社、2004年、533頁。

(26) 楊聖明主編『中国関税制度改革』、中国社会科学出版社、1997年、149頁。

(27) 譚慶豊・姚学聡・李樹森編著『外貿扶持生産実践』、中国對外經濟貿易出版社、1984年、60頁。

50～100%の間に定められており、50%、60%、70%、80%、100%の五段階に分けられている。

④ 奢侈品

贅沢品のことを指している、たとえば煙草、酒、化粧品などである。奢侈品の関税率が最も高く、120%、150%、200%の三段階に分けられている。

第一次関税法税則が制定された後も、中国の経済発展状況の変化にともなって、改革・開放政策に転ずる前までに関税率は19回調整されてきたが、改革・開放政策に転じて以後の関税の調整は、以下のようである。

1980年9月国内生産と内外価格の均衡をとるために、個人用テレビ、テープレコーダ、電子計算機の輸入関税を引き上げた。同年11月これら3品について、輸入関税率をテレビは60%から80%に、テープレコーダは60%から80%に、電子計算機は40%から80%に引き上げた。また、輸出関税を全面的に停止した（第20回目の調整）。

1982年1月1日から、国民経済の調整と対外経済貿易の拡大、さらに加工貿易を積極的に展開するために、建国以来最大の範囲の関税率調整を行った（第21回目の調整）。この調整では、関税税則939の税番号品目のうち149の税番号品目（16%を占める）が調整された。この調整は、中国関税政策改革の起点とされる。輸入関税率の調整は以下の通りである。

- ① 国内で相当の期間生産不可能、あるいは生産不足する原材料は、低率の輸入関税によって輸入を奨励する。特に天然原料や天然の性格のゴム、木材、木材製品、合板、生皮、皮革、パルプ、普通印刷紙、新聞用紙、包装紙等である。これらは輸入関税率が高すぎるか、不合理となっており、適当に税率を引き下げる。
- ② 国内で発展させるためのもので不足する製品の税率を引き下げる。エネルギー物資、一部化学原料、一部の軽工業・紡績・紡織機械設備等の輸入関税率を引き下げる。
- ③ 部品の輸入関税率を完成品の輸入税率よりも低くする。これまで機械設備、計器・機器、運輸器具・機械等の部品の輸入関税率は完成品とほぼ同一、場合によっては高いものもあったが、国内の機械加工工業の発展のために輸入需要のある部品の輸入関税率を完成品よりも低くする。

(28) 前掲書、149頁。同書には、最初の関税税則の関税率構造の一覧表が掲げられている（150頁）

- ④ 国内生産能力のある動力機械、農業機械、鉱業用機械、石油工業機械、冶金工業機械、一般汎用機械、旋盤機械、電気機械、自動車、機動船舶、民間用電気機械等は、国内生産の保護、発展のために輸入関税率を引き上げる。これまで税則に列挙されていなかった品目については新設し、適当な関税率を定める。
- ⑤ 紡織原材料、普通鋼材料等のいくつかについては、科学技術、生産の発展によって生じてきている輸入関税率のアンバランスを調整する。
- ⑤ タバコ、酒、シルク衣料など装飾品はこれまでほとんど輸入されていなかったが、適度に輸入関税率を引き下げる。⁽²⁹⁾

同年6月には34品目に輸出関税を設けた。これらは、①利潤が異常に高く出る比較的稳定した大宗輸出品で、国際市場で相当なシェアをもつ輸出品、②国際市場の価格の低下を防ぐため、輸出を抑制する必要がある品目、③国内需要が旺盛で品不足、また大量に輸入しなければならないような商品、④国で輸出をコントロールしなければならないような商品である。⁽³¹⁾

五 貸付政策

1972年から、対外貿易部門は銀行等の部門と輸出品生産を支える貸付を漸次復活、実行してきた。輸出製品を生産する鉱工業企業、農副産物を生産する国営農牧場、集団所有制の社隊は、輸出品生産を発展させるために銀行から借り入れを行うことができる。「輸出工業品生産向け貸付」、「短期外貨貸付」、「導入国外技術設備組み込みプラント貸付」、農副産物の生産を支えるための「輸出品生産支援回転資金」、「農業貸付」等である。これらの資金は、管理上は統一資金計画、分級管理、用途目的に則して、貸付と回収を結合、過大貸付を避けるというものであった。こ

(29) 同上書、152頁。

(30) 貿易決済には、貿易に有利なように特別に内部清算レートを適用していたことから生ずる要因があり、輸出に向けての正常でない現象が発生し、国家計画の遂行を困難ならしめる現象が起こった。こういった点については、また別稿で論じるつもりである。

(31) 同上書、152～153頁、譚慶豊・姚学聡・李樹森編著『外貿扶持生産実践』、中国対外経済貿易出版社、1984年、60頁。具体的品目は以下の通りである。①税率10%の品目：栗、マンガン、クロム、バナジウム、チタン、その他の鉄合金属6種類、②税率20%の品目：米、大豆、砂糖、桐油、テレピン油、兎の毛皮、淡水魚、クラゲ、杏仁、ヤギの毛皮、銑鉄、タングステン、モリブデンの13種類、③税率30%の品目：大正エビ、生ウルシ、松脂(松ヤニ)、タングステン鉱石、アンチモン、ケイ素、真珠の7種類、④税率40%の品目：ニシンの卵、クコの実、錫の3種類、⑤税率50%の品目：桂皮、当帰の2種類、⑥税率60%の品目：鰻の稚魚、おうぎ(根は強壯剤、利尿剤に用いる)

の外に、中国人民銀行は、1979年から目的条件に合わせて、企業単位に対して「短中期設備貸付」を与え、日用消費財を中心とする軽工業・紡績工業の発展を重点的に支援することとした。⁽³²⁾

輸出向け生産拡大用貸付を利用する企業に対しては、1980年から工商税や企業所得税、利潤上納上の優遇措置が与えられた。具体的には、貸付を利用する国営企業は、これによって得た利潤、減価償却費などから、借り入れ元本及び利子を費用として落としたり(集団企業も企業所得税では同様の優遇がえられる)、利潤留成制度の実行企業では、優先的に利潤から職員・労働者福利基金や奨励基金を取り込むとかができる。これらの貸付を利用した企業が、その年に元本及び利子を完済した後、余剰部分があれば、この部分に対して所得税あるいは利潤上納を課するが、余剰が無く不足する場合工商税を納付している時には、税務当局の審査を経て、該当製品の工商税が還付される。⁽³³⁾

六 外貨留成

中国では、基本的には外貨収入は国家に集中管理され、統一的にバランスを取り、統一経営し、統一分配使用するという方針が採られてきたが、地方、各部門、企業により多くの外貨稼ぎをさせるために、稼いだ外貨の額に応じて、地方、各部門、企業に一定の比率で外貨の使用枠を残す(外貨そのものを地方、各部門、企業が手許にもち、全く自由に使用できるというわけではなく、一部条件付きながら中央の集中使用を保留するという事で、固有に留成という概念が使用される所以である)という方法を実行した。これが外貨留成と呼ばれるものである。地方、各部門、企業は国家の関連規定に基づき、留成外貨を支配、使用して、生産の発展、業務の拡大のために必要とされる物資の輸入の解決をはかることを目的とするとされる。⁽³⁴⁾

この方法は1958年から地方に対して導入され、67年まで続けられたが、68年から⁽³⁵⁾は地方の外貨の必要に応じて、外貨額度(枠)分配制に切り替えられた。

(32) この貸付は必ずしも輸出用のみに限られない(譚慶豊・姚学聡・李樹森編著『外貿扶持生産実践』, 中国对外経済貿易出版社, 1984年, 63頁。

(33) 譚慶豊・姚学聡・李樹森編著『外貿扶持生産実践』, 中国对外経済貿易出版社, 1984年, 64~65頁。

(34) 拙稿「中国对外貿易機構の変遷(III-2)」, 『広島経済大学経済研究論集』第19巻第1号, 94~95頁。当時は“外匯分成”と呼ばれた。

(35) 吳巍・宋公平編著『中国外匯管理』, 中国金融出版社, 1991年, 246頁。

1979年8月13日国務院は『關於大力發展對外貿易增加外匯收入若干問題的規定』を發し、この中で貿易外貨及び非貿易外貨留成の実行を指示した。輸出貨源を増加し、輸出の拡大をはかり、外貨収入の増加のために設けられるのが貿易外貨留成で、非貿易外貨留成は、観光、華僑送金、港灣収入などの外貨収入に対して設ける外貨留成である。

外貨留成には二つの方式がある。一つは、超額留成と請負（包干）留成である。貿易に関していえば、前者は、前年の貿易の實際の外貨収入額を基数として、当年増加した超額部分の中から外貨留成分を設定するものである。後者は、規定の請負基数を達成した後、超過した額に対して定められた比率に応じ外貨留成分とするというものである。後者は一般に前者に較べて、留成比率が高い。

この当時の外貨管理は、外貨はすべて国家に集中し、統一經營するということであったから、あらゆる機構あるいは個人がえた外貨は、すべて中国銀行に売却しなければならない。必要な外貨は国家の批准した計画、あるいは関連規定に照らして、中国銀行から買い付けるということになっていた。留成外貨は額度（与えられた金額枠）として与えられ、使用する時に、地方、各部門、企業は、各自の準備した人民幣元で以って銀行で外貨を買い付けるということになっていた。外貨額度は、丁度粮票（食糧配給保証切符）や布票で食糧や綿布を買う時、これらの粮票や布票と人民幣元を一緒に使用して食糧や綿布を買うことができるというのと似たような性格のものである。物資を輸入して外貨を支払う時には、外貨額度と人民幣元を銀行に持参して、外貨を買い付け、輸入物資の代金を支払うということになる。⁽³⁶⁾

この留成外貨管理規定として、1979年對外貿易部と中国銀行は『關於各省、市、自治区用地方外匯和留成外匯作以進養出周轉基金使用管理弁法的規定』と『關於各部門使用非貿易外匯留成進口物資的通知』を制定した。⁽³⁷⁾ 1982年国務院は、外貨留成の計算方法、留成範圍と比率の改定を行ったようである。⁽³⁸⁾

関連資料としては、筆者が入手した限りでの最も初期の事情について触れている、1984年出版の譚慶豊・姚学聡・李樹森編著『外貿扶持生産實踐』（中国對外經濟貿易出版社）によらざるを得ないが、当該書の脱稿の時期が1983年5月となっていることから、1982年の改定後の状況であろうと思われる（次の外貨留成の改定は1985年

(36) 譚慶豊・姚学聡・李樹森編著『外貿扶持生産實踐』，中国對外經濟貿易出版社，1984年，66～67頁。

(37) 同上書，67頁。

(38) 張天栄・肖冬連・王年一主編『中国改革大詞典』，中国国際広播出版社，1992年，24頁。

である)が、以下のその概要をみてみよう。

(1) 貿易外貨留成

① 超額留成

貿易外貨留成は、国家の割り当て任務を達成し、計画に合わせて市場供給を保証するという条件の下で、国务院各部門、各省、市、自治区が輸出商品を提供する場合、前年の貿易向けの実際の買付額を基数として、当年増加した超額部分に対して外貨留成を実行するというものである。外貨留成対象商品の範囲には、中央の部の管理商品、地方管理商品、“進料加工”(輸入加工)を含む“以進養出”輸出商品、外国向け“来料加工・装配(外国からの持ち込み原料の加工・組立輸出)”の加工賃外貨収入、中小型補償貿易の設備返還支払補償期間中の代金保証部分を除く外貨収入である。

食糧・穀物、食用油、原油、製品油、石炭、セメント、原木、鋼材、銑鉄、亜鉛の10種類の商品は中央の統一分配物資であることから、外貨留成は実行しない。また、外国商品の輸入によって代替し、輸出を行う場合、外貨借入の返還、補償貿易のために提供する輸出商品、対外貿易部の経営責任によって国内市場で販売する商品(この当時としては国内で外貨によって販売するといったような場合・・・括弧内筆者)についても、外貨留成を実行しない。

② 請負(包干)留成

広東省、福建省、新疆ウイグル自治区、国防軍工業部委員会は、国务院の別の批准を受けて外貨の請負(包干)留成を実行する。

(2) 留成比率

① 中央の部管理商品

基数を超えて輸出に供給した部分の外貨収入については、留成比率20%、この内主管部門(生産部門と分配部門を含む)、地方(省、地区、県を含む)、生産企業(あるいは商品供給単位)で各々1/3留成する。主管部門に分配された留成外貨の内、工業品輸出によるものについては生産部門に70%、分配部門に30%配分する。農副産品、特産品の輸出部分については、生産部分に30%、分配部門に70%配分する。

② 地方管理商品

地方管理商品は、基数を超えて輸出供給した部分の外貨収入について外貨留成を行う。留成については40%である。この外貨留成部分は地区、県及び企業(あるいは貨源供給単位)で適当に配分する。

③ “以進養出”

“以進養出”（輸入加工も含む）による輸出商品については、輸出純収入外貨により計算し、留成比率は15%とする。この内、中央の部管理商品については中央主管部門が30%外貨留成し、残りの部分は地方と企業に配分する。

③ 来料加工・装配

来料加工・装配業務の加工賃外貨収入の外貨留成比率は30%とする。

④ 中小型補償貿易については、補償期間中の設備代価の償還を除く外貨収入につき外貨留成比率は15%とする。

各地方、各部門、各企業の留成外貨は、主として輸出生産の促進に使用することとされる（最低限留成外貨の50%を下回ってはならない）。国内市場の調節用の物資輸入は、商業部の市場バランス上の需要にもとづき、その計画は商業部門の審査・批准を得なければならない。盲目的な輸入、経済上の損失・浪費を避け、政治的に⁽³⁹⁾ みた悪い影響のないようにしなければならない。

七 その他の経済措置

すでに上段で、対外貿易部門が銀行等の部門と輸出商品生産を支えるために設けた貸付の代表的なもの—「輸出工業品生産向け貸付」、「短期外貨貸付」、「導入国外技術設備組み込みプラント貸付」、農副産物の生産を支えるための「輸出商品生産支援回転資金」、「農業貸付」等については触れたので、ここでは「輸出商品生産基地、輸出商品専門工場支援外貨」、「輸出製品生産措置投資」、「輸出商品科学研究費」について、一瞥しておこう。

（1）「輸出商品生産基地、輸出商品専門工場支援外貨」

1960年対外貿易部には生産基地局が設立され、国家は専用の資金を供給した。海南島の“五料（油料、香料、原料、飲料、調味料）生産基地、渤海開拓区生産基地、河南豚生産基地等いくつかの生産基地が建設された。70年代初期周恩来の提唱に応じて、国務院は1973年「出口農副産物生産基地和輸出工業品専廠的試行弁法」を制定し、同年広東省仏山に輸出商品生産総合基地⁽⁴⁰⁾が建設された。

この資金は、㊶輸出商品生産基地の建設の支援、㊷化学肥料、食糧輸入による農副産物の栽培・養殖業の支援、㊸木材、鋼材の輸入による畜舎、栽培ハウス、真珠養殖設備の建設支援、㊹優良品種の導入、㊺機械設備輸入による輸出基地プラント

(39) 前掲書、66～69頁。

(40) 劉向東主編『中国対外経済貿易政策指南』、经济管理出版社、1993年、338～339頁。

の完備, ④工業品生産工場と工(農)貿共同経営生産の企業の支援(主として先進技術設備導入による企業の技術改造と設備更新をはかることを目指す), ⑤その他の輸出製品生産企業の設備・技術導入による製品の品質の向上と製品の高度化などのために使用されるものである。

この資金による最初の輸出商品生産総合基地は, 上述のように1973年広東省仏山に建設された。これには中央の外貨が割り当てられた。その後, 1976年までに8輸出商品総合基地が建設され, 80年までに17, 82年には24の基地にまで発展した。⁽⁴¹⁾1980年からは, 国家輸出入管理委員会と国家計画委員会の同意の下に, 毎年前年の輸出総額の0.5%の比率が定められ, 中央の外貨から支給され, 外貨の返還はない。⁽⁴²⁾

なお, 本稿の末尾に, 1985年頃における輸出商品生産総合基地の一覧表を付しているのので, 具体的基地なり, 商品について確認されたい。

(2) 「輸出製品生産措置投資」

1973年から設けられ, 73~75年までは国家基本建設投資プロジェクトとして配分され, 76年以後は財政部が毎年国家財政から「更新改造資金」の特定プロジェクトとして配分するようになった。支援プロジェクトは, 対外貿易部が国際市場の情況にもとづき立案し, 国家計画委員会と経済委員会の審査・批准を経て下達する。

1973~81年までに累計7億9,302万元, 615の支援プロジェクトが対象とされた。1981年までに, このプロジェクトによる輸出貨源の増加額は17億7千万元に達し, 外貨収入増加額は6億5千万ドルに達した。

この投資は, 直接鉦工業製品, 農副産品加工品輸出及び輸出サービス機能設備整備と結びついたプロジェクトを支援するための投資(原材料, エネルギーなどは供給可能であっても, 生産部門や地方として製品輸出プロジェクトとして投資予算が組めないようなものも対象となる)で, 輸出商品の生産及び加工を行う全人民所有制企業が対象とされる。

(41) 前掲書, 118頁, 121頁。吳鳴桐編著『対外貿易基礎知識概論』, 対外貿易教育出版社, 1986年, 42頁。詳細な内容(その後の改定とか具体的な規則, 対象, 申請, 審査, 処理の方法など)については, 中国対外経済貿易企業管理協会編『中国対外経済貿易管理工作手冊』(第一冊), 中国対外経済貿易出版社, 1993年, 「第三編 輸出商品生産基地建設業務管理」に述べられているが, 紙幅の都合上これ以上は立ち入らない。1985年までの全国33の輸出商品生産総合基地の地域分布と各々の基地の主要輸出商品の一覧表が, 寿孝鶴・李雄藩・孫庶玉主編『中華人民共和国資料手冊・1949—1985』, 社会科学文献出版社, 1987年, 339~400頁に掲載されている。

(42) 譚慶豊・姚学聡・李樹森編著『外貿扶持生産実践』, 中国対外経済貿易出版社, 1984年, 1984年, 118~119頁。

認可の手順は、各省、市、自治区の對外貿易局が立案し、各省、市、自治区の計画委員会あるいは經濟委員會の審査・批准を経て、各省、市、自治区の對外貿易局が對外貿易部に上げる。對外貿易部は國家計画委員會あるいは經濟委員會の定めた当該予算枠にもとづき、生産部門と輸出入總公司の意見を求めたうえで、当該投資計画草案を作成し、國家計画委員會あるいは經濟委員會の審査・裁定にもとづき下達する。各省、市、自治区の對外貿易局は、これにもとづき手筈を整え実行する。

（3）「輸出商品科学研究費」

1979年以前には對外貿易に関しては、輸出用新商品の試作費は設けられてはいたが、生産單位が輸出用新商品や農副産品の試作するのを補助するというに止まっていた。1980年以後、國家科學委員會は貿易用商品にたいする科學研究費を計上し、配分を行うことにした。1981年對外貿易部は「對外貿易科學技術管理試行弁法」を制定し、試作費と科學研究費を一体的に管理することとした。

各省、市、自治区の對外貿易局、對外貿易專業總公司是、對外貿易部の批准した科學技術研究活動計画にもとづき、權利・義務を契約によって科學技術研究費を支給、実行する。對外貿易科學技術研究の成果は有償讓渡とする。水準の高い成果は、特許として國家主管部門に登録することができる。この場合の權利は、對外貿易科學技術主管部門、任務担当單位と当該研究に参加したスタッフに属する。對外貿易部が支給した各省、市、自治区の對外貿易局、對外貿易專業總公司に支給した科學技術研究費、有償讓渡によって回収した費用、試作品の販売等による収入は、すべてその單位のえた科學技術研究回轉基金とする。⁽⁴³⁾

結び 對外經濟貿易体制改革へ向けての予備的考察

本稿は、中国改革・開放端緒期における輸出振興政策措置について整理することを主目的としたものであるが、同時にこの過程で、建国以来の中国の對外貿易に関する考え方と枠組、またその枠組の中での振興策についての位置づけを併せみることにした。

建国以来の中国の對外貿易についての姿勢は、すでに別著でもみたように、世界經濟の段階認識として、衰退しつつある帝國主義下の世界政治經濟構造認識の中で、社會主義計画經濟の優位性に対する確信を基礎とし、内向型經濟開發を骨子とした貿易も、当然基本的には計画經濟に組み込むという枠組の中で、計画的「輸入のた

(43) 同上書、115～117頁。

めの輸出」を中心にすえるというものであった。社会主義陣営との関係は別として、現実の状況としては、中国は西側陣営からは、全体的には政治的に主権国家主体としての地位を拒否されてきた中華人民共和国だったのであり、経済的にも対中包囲網⁽⁴⁴⁾の中での立場であったのである。しかし、中国自体西側陣営との貿易を拒否して⁽⁴⁵⁾いたわけではない。協力が得られれば、西側陣営との貿易を受け入れる立場をとっていた。

この世界経済に対する基本認識を背景とし、現実の中でも対中包囲網の中で、自力更生内向型経済開発を骨子とする指令性計画経済においても、輸出に重点に置く発展戦略ではないにせよ、経済的發展水準の低い中国は、發展のための生産手段の輸入は重要な意味をもち、「輸入のための輸出」を計画的にはかつていかなければならないという要求があった。指令性計画経済の下においては、個別単位（輸出商品を生産する農業単位や工業企業）は輸出による経済利益獲得機会に自由にアクセスできるわけでもなく、輸出が個別単位利益に直結するシステムになっているわけではないから、計画当局は必要な輸出も計画しなければならない。ここに、輸出に重点を置く発展戦略ではないにもかかわらず、すなわち、内向型経済開発を基軸としつつも、輸出振興をするといういささか矛盾した響きのする固有の輸出振興政策が出てくる背景があるわけである。

プロレタリア文化大革命の中で、輸出振興政策は批判され、中断に追い込まれるが、これは、計画経済⁽⁴⁶⁾の中におけるその位置づけさえもまちがえた極端な「左」の誤りの議論であった。改革・開放政策への転換後の輸出振興は、中国の世界経済に対する認識の変化（中国は世界経済自体に客観的变化があったとみており、この客観的事実に基づいて認識を転換したという意味である）を背景とした新たな政策であるから、上述の輸出振興政策とはまた別の観点からの議論ということになる。

本稿冒頭で述べた農副産品輸出奨励政策は、計画経済体制下における典型的な計画的輸出振興策である。二番目に取り上げた“以進養出（輸入によって輸出をはかる）”政策は、貿易における社会主義的改造が成し遂げられた1957年から始められたものであるが、60年代に入って拡大されていき、化学工業品、軽工業品、紡績・紡

(44) 拙著『中国の対外経済論と戦略政策』、溪水社、2006年、第一章、第二章参照。

(45) 拙小著『中国における対外貿易論の新展開』、(広島経済大学モノグラフ I)、広島経済大学地域経済研究所、1984年、第一章を参照されたい。ここでは、社会主義における対外貿易の位置づけなり、毛沢東の中国社会主義における対外貿易の位置づけについて整理している。

(46) 文革派の批判については、前掲書、50～51頁参照されたい。

織品の一部で、この方法による加工貿易の形で輸出に一定の成果かがみられた。⁽⁴⁷⁾

“以進養出”輸出方式は、現下の中国の輸出で最も大きな比重を占める概括的に所謂加工貿易と呼ばれるものの源流を成すものである。今日加工貿易と呼ばれるものは、輸入加工貿易と委託加工貿易の二つに分かれるが、上段の「以進養出試行弁法」の内容説明の中で述べた、「すべての原材料、あるいは主要原材料を含む原料を輸入して加工（進料加工）して加工製品を輸出するもの」、「機械の主要部品、あるいは部品を輸入して、加工・組立製品を輸出するもの」は、今日の所謂輸入加工貿易であり、中国語として「弁法」の中で使われている用語そのものの「進料加工」である。今日委託加工貿易と呼ばれるものは、上述の原材料や部品を輸入するという形をとらないで、外国側経済主体が原材料や部品の所有権を自己に残したままの形で、原材料や部品を中国に搬入し（保税措置扱いとする。したがって、輸入ではない）、外国側経済主体の注文や要求（デザイン、サンプル等）に合わせて、加工・組立を中国国内の経済主体に委託し、加工・組立賃を支払った後、加工・組立した製品を外国側経済主体が引き取る（搬出する）という貿易方式である。これは「進料加工」で必要とされる輸入用外貨を使わないで外貨獲得を行うことができる方法として、本格的開放の進展にともない発展してきた方式である。

“以進養出”による輸出振興政策は、基本的には中央の計画によって推進されるが、その後の展開との関連で、輸出貨源供給単位に外貨留成と報奨金による直接的経済刺激策が結合されている点を見落としてはならない。

輸出振興をはかっていく場合、上段でみてきたように、国内商品価格構造から生ずる問題が存在する。このため、輸出振興上便宜的に特別な貿易商品買付価格政策を取らざるを得なくなってくる。改革・開放政策の本格化にともない、価格改革という問題が絡んでくるのはこのためである。税制上からみても、内国税は内向型経済開発を主軸とした蓄積構造を骨子とした租税体系となっていることから、課税構造が輸出商品生産の発展ために適した形になっていないため、輸出奨励のためには、また便宜的な特別措置によって、これを推進していかざるを得なくなる。

関税面では、建国以来保護貿易政策を基本に置く方針が堅持されているものの、改革・開放直後輸出促進のため、輸出関税の停止とか、加工貿易促進のために原材料や機械設備類の輸入関税の引き下げ（国内工業発展の意味も含まれ、複合的目的である）などの調整を行ってはいるが、これと同時に上段でみたように、“以進養出”

(47) 《当代中国》叢書編輯部編輯『当代中国对外贸易（上）』，当代中国出版社，1992年，29頁，同編輯『同（下）』，26頁。

等のような機動性変則貿易方式（所謂通常貿易方式による輸出ではない）による特別な形の輸出の場合は、一般的関税の枠組とは別途特別規定による特別輸入免税優遇措置によって、輸出推進がはかられている。この種の優遇による輸出促進策は、今日まで所謂加工貿易に継続適用されている。なお、1985年に改革・開放政策の本格化に向けて、関税の全面的改定が行われるが、それ以前の改定は1982年6月を最後とすることを付記しておこう。

1972年に復活以来、輸出促進のための人民元、外貨の貸付が行われてきたが、79年以後より積極的に行われるようになってきた。注意すべきは、輸出向け生産拡大用貸付を利用する企業に対しては、1980年から工商税や企業所得税、利潤上納上の優遇措置が与えられるという点で、輸出促進のための貨源拡大に、極めて力が入れていることがわかる。

貿易による獲得外貨は、従来の枠組としては、中央に集中し、計画に応じて分配使用するが原則であるが、輸出促進策として貿易外貨留成の方法がとられている。この留成外貨は留成が認められた主体が全く自由に使用できるという性格のものではないが、積極的な輸出促進計画や、マーケティング推進、輸出貨源の拡大・増加をはかるためにとったものである。軽視してならないのは、従来全面的に中央に集中し、計画に応じて分配されていた状況の下で、制約つきながらも、外貨が地方、各部門、企業の積極的活用に委ねられるようになったことである。当時筆者が現地で直接に接して肌で感じたところでは、このインセンティブは軽視できない重さをもっていたように思う。この外貨留成制度は、対象とか、留成比率とか、留成外貨運用方法について変更があるが、1993年まで継続される。

上に述べてきた以外の輸出振興政策として注目されるのは、「輸出商品生産基地、輸出商品専門工場支援外貨」措置である。これによって、続々と輸出向け生産基地や輸出商品専門工場が作られ、輸出向け商品生産の急速な拡大・増加がはかられた。

1984年9月15日国务院は、対外経済貿易部の上申した「関于外貿体制改革意見的報告」を批准し、これを通知した。これ以後、旧来の対外経済貿易体制は本格的な改革に突入することとなる。上述の政策内容も、本格的対外経済貿易体制改革と結合されていくことになる。

33輸出商品生産総合基地

地区名称	主な輸出商品
広 東 省 仏 山 市	米, 生体豚, 生体鶏, 生体家鴨, 生体ガチョウ, 池水養殖魚, 野菜, 脱水野菜, 竹製品, 錠, 藤製品, 卓上扇風機 (吊り下げ式の扇風機を含む), 絹糸, 絹織物, 醤油, 金属製品, 爆竹花火, 陶磁器, ドロンワーク, 鋼鉄製家具, 木製家具, 人造皮革製カバン, 紙, 綿布, 赤煉瓦
※広 東 省 江 門 市	生体鶏, 採毛用兎, 赤身豚, 玩具, すいか, 爆竹花火, 黒石板, 三甲ピーフン, グクロン毛糸, 高級タオル
※広 東 省 汕 頭 市	アスパラガス, キノコ, 赤身豚, 生体鶏, 長毛兎, うなぎ, 大正エビ, 海苔, ドロンワーク, 魚網, 陶磁器, 潮州みかん, 感光材料, 果物調理品, 竹製品, 紙製品, 茶葉, ピーナッツ製品, 羽毛製品, 兎毛, 爆竹花火, ナイロン製チャック, プラスチック製品, 再生皮革, カオリン, 花崗岩板材, 石英製時計発条
※広 東 省 茂 名 市	ピーナッツ, 生体豚, 干し竜眼, 茶葉, 麻袋, ジンジャーオイル, 電気ポット, 玉彫刻工芸品, 繭, 蠟燭, アスファルトフェルト, バナナ, キノコ, さとうきび, 荔枝, 竜眼, 漢方薬材, 採毛用兎, 黄紅麻, ガラスモザイクタイル, 純炭酸ソーダ, 八角ウイキョウ, 肉桂, シトロネラ油, キャッサバ
広 東 省 恵 陽 地 区	上質米, 幅広春雨, 生体豚, 生体鶏, 生体ガチョウ, 生体家鴨, ポンカン・みかん・橙, バナナ, 荔枝, 茶, ロジン, 爆竹花火, 竹製品, 梅菜, 水草, 赤煉瓦, ごき等の敷物
広 東 省 湛 江 地 区	生体鶏, 生体豚, 母子草油, 缶詰, 干キャッサバ, 陶磁器, 竹製品, 魚網, めっきパイプ支持具, 包丁・鋏, 黄麻, 麻袋, パラフィン
広 東 省 烟 台 市	ピーナッツ, 春雨, 冷凍豚肉, 冷凍鶏, 缶詰, リンゴ, 梨 (萊陽梨), 大正エビ, 三鞭酒, 絹織物, 衣服, ドロンワーク, 草製品, 兎毛, ミンクの皮, 皮靴, じゅうたん (男織), 目覚し時計, 錠, 黒鉛, 毛皮製品, 金属
山 東 省 青 島 市	ビール, リンゴ, 冷凍豚肉, ピーナッツ油, 綿糸, 綿布, スフ織物, 衣服, 麻袋, 絹織物, ドロンワーク, じゅうたん (男織), めっき時計, 運動靴, タイヤ, ゴムパイプ, 海藻酸化ナトリウム (晶岩印)
山 東 省 濰 坊 市	冷凍豚肉, 冷凍兎肉, 冷凍鶏, 大正エビ, 赤貝肉, ほしがき, ピーナッツ, 乾燥葉タバコ, 乾燥唐辛子, 山羊の一枚皮, ミンクの皮, 兎皮製敷布団, ドロンワーク, 草製品, 綿布
山 東 省 臨 沂 地 区	兎毛, 山羊の一枚皮, 赤麻, 道具類, 柳製品, にんにく, 栗 (板栗), ピーナッツ, 冷凍兎肉, 冷凍豚肉, ピーナッツ油
山 東 省 菏 澤 地 区	山羊の一枚皮, 小やぎの皮, ミンクの皮, 兎毛, 皮革製衣料, 毛皮製敷布団, 赤麻, 食肉用牛, 桐, 草製品
江 蘇 省 蘇 州 市	冷凍鶏, 冷凍兎肉, キノコ, 山羊の一枚皮, 小湖羊皮, 兎毛, 綿布, 絹織物, 木綿製衣服類, 絹製衣服類, スライバー繊維製品, 淡水養殖真珠, テーブル・クロース, ドロンワーク

地区名称	主な輸出商品
江 蘇 省 揚 州 市	冷凍豚肉, 生卵, 缶詰 (豚肉, 野菜), 綿布, タオル, 衣服, 生糸 (機械取り), 麻袋, 薄荷油, 豚毛ブラシ, 山羊の一枚皮, 玩具, 柳製品, 針金, 水素コートゾン, 道具類
江 蘇 省 南 通 市	冷凍豚肉, 冷凍鶏, 生卵, 塩漬キノコ, 麻袋, 薄荷油, 腸詰用腸皮, 兎毛, 綿布, ベットシーツ, 生糸 (機械取り), 豆電球, ガーゼ
江 蘇 省 徐 州 市	豚肉ブロック, 冷凍兎肉, 瞬間冷凍野菜, 生にんにく, はちみつ, リーフ・ミル・ベレット, 山羊の一枚皮, ミンクの皮
※江 浙 省 湖 州 市	繭, 淡水魚, 茶葉, 小湖羊皮, 生体豚, 孟宗竹, 絹織物, 家禽, 赤身杜浙豚, 太湖産白魚条毛, 水煮竹の子, 干ゆり, ギンナン, キノコ, 米, レンコン, 兎毛, 冷凍豚肉, 酢漬レンコン, 綿布, 銅・鉄チェーン, 皮革製衣料
浙 江 省 嘉 興 地 区	米, 生体豚, 生卵, 茶, 小湖羊皮, 兎毛, 真珠, 山羊の毛, 菊花
浙 江 省 台 州 地 区	缶詰, 黄岩みかん, 茶, 絹刺繍衣服, ガラス製品, むしろ・ごぎなどの敷物, ドロンワーク, 麻製帽子, 生糸 (機械取り), 薬用ガーゼ
湖 南 省 湘 潭 市	生体豚, 生卵, 茶, はちみつ, スカーフ, ハスの実, 水晶粉末
※湖 南 省 株 洲 市	米, 冷凍豚肉, 食用ガエル, 素炊竹の子, 澱粉, 胡麻ソース, 乾燥ショウガ塊, 竜脳香, ロジン, 爆竹火花, 腸詰用豚腸皮, 羽毛, 山羊の一枚皮, 光学機器用レンズ, 布靴, 乾電池, 麻・綿糸, 綿・麻衣服, 陶磁器, むしろ・ごぎなどの敷物, 高度処理乾燥麻, 模様入りガラス, 豚皮革, チョマ条, 犬の皮, シュウ酸
湖 南 省 荆 州 地 区	生体豚, 生卵, アヒル生卵, はちみつ, ギンナン, 胡麻, オイルコークス, 手推車
※河 北 省 唐 山 市	ピーナッツ, 豚肉缶詰, 栗 (板栗), 綿布, 肉牛, ミンク, じゅうたん, 大正エビ, 赤身豚, トウモロコシ, 飼育兎, 日用品陶磁器, 建築用陶磁器
河 南 省 南 陽 地 区	生体豚, 豚肉ブロック, 生卵, 乾燥葉タバコ, 赤麻, はちみつ, 薄荷油, リーフ・ミル・ベレット, 片栗粉, 山羊肉, コブシの花, 兎毛, 豚毛, 玉彫刻品, シルクケット, ホタル石, 大理石, 木材, 黒鉛
遼 寧 省 大 連 市	活きた大正エビ, 缶詰, リンゴ, 麻袋, ミンクの皮, 鉛筆, 洗面器, 宝塔印糸, ランニング・シャツ, 綿ポリエステルファイバー混紡織物, 衣服, ひまわりの花の油, 鋼材, 染料
遼 寧 省 営 口 市	米, 肥育アヒル, クラゲ, 活ハマグリ, 果物缶詰, リンゴ, 綿生地, ミンクの皮, 布ゴムぐつ, ピアノ, 焼マグネシウム, タルクの塊, メリヤス寝巻, 綿ポリエステルファイバー混紡織物

地区名称	主な輸出商品
遼寧省 丹東市	米, 冷凍魚, 果物缶詰, 乾燥葉タバコ, ガラス器具, 綿布, ドロンワーク, ナイロン靴下, タオル, 衣服, 自転車のタイヤ・チューブ, 布靴, 玉彫刻品, サクサン紡績糸織物, サクサン布平絹
吉林省 吉林市	大豆, 砂糖, 豆粕, ワラビの塩漬け, 新聞紙, タングステン鋼, 染料, ナフタリン粉末, H酸, モリブデン酸アンモニウム, シトロネラ, パテ
河北省 石家庄地区	鴨梨, 雪梨, 生体牛, 冷凍兔肉, クルミ, 綿布, 衣服, 柳編物製品, アルミナ, 硫酸アンモニウム, 炭酸バリウム
河北省 張家口地区	葡萄酒, 生卵, ソラマメ, 冷凍兔肉, ひまわりの種, 苦杏仁, クルミ, 皮製敷布団, 飼育兔, 食肉用牛, 磁器, フルフラール
黒龍江省 綏化地区	亜麻, かぼちゃの種, 革製衣料, 粉ミルク, 缶詰, 豆類, じゅうたん, ベニヤ板, 工芸用木板
山西省 雁北地区	黄芩, フルフラール, ベンチ, 床タイル, 黒釉陶磁器, ジャがいも, 冷凍兔肉, 食用干花菜, ミンクの皮, 兔皮製敷布団
新疆 ウイグル自治区 トルファン地区	干葡萄, 芒硝, ハミ瓜
広西 壮族自治区 玉林地区	上質米, 生体豚, 生体鶏, 沙田柚, 羅漢果, 竜眼肉, 塩漬キノコ, 缶詰, ビーフン, 粉紅茶, ロジン, 黄麻, 乾燥葉タバコ, 竹製品, ニッケイ皮, 藻製品, 粉石炭, 重晶石

出所：本表は、林子通・陳雲鏞編著『外貿工作手冊』、学林出版社、1988年巻末付表(581～584頁)と寿孝鶴・李雄藩・孫庶玉主編『中華人民共和国資料手冊・1949－1985』、社会科学文献出版社、1987年、339～400頁に掲載されている一覧表にもとづき作成している。

注：林子通・陳雲鏞編著『外貿工作手冊』では27輸出商品生産総合基地が掲げられているが、寿孝鶴・李雄藩・孫庶玉主編『中華人民共和国資料手冊・1949－1985』では33輸出商品生産総合基地が掲げられている。筆者は林家凡氏と共同で、前者にもとづく27輸出商品生産総合基地の一覧表を、以前にジェトロ『中国経済』1990年2月号に紹介したことがある。今回はジェトロ『中国経済』に紹介した27輸出商品生産総合基地に載せられていなかった、寿孝鶴・李雄藩・孫庶玉主編『中華人民共和国資料手冊・1949－1985』に掲げられている他の6つの輸出商品生産総合基地（※印のついているもの）を加えて一覧表としている。

1986年7月1日号「北京周報」では、「過去十数年の間に、全国に33の輸出商品基地、100種近くの輸出向け農業・副業生産物の生産基地、90余りの輸出向け工業製品専門工場および数百の工業貿易合営、連合経営の輸出生産企業がつくられた。そのほか、対外経済貿易部は800余りの生産・加工企業をもっている。これらの基地と企業で生産された輸出商品総額は、中国の対外輸出商品総額の20%を占めているが、80%の輸出商品はいまなお流通ルートを通じて買い入れている。」と述べられている。

なお、林子通・陳雲鏞編著『外貿工作手冊』掲載されている輸出向け農副産物生産基地（98基地）と輸出向け工業製品専門工場（94専門工場）（585～597頁）については、上掲ジェトロ『中国経済』1990年2月号、86～103頁に27輸出商品生産総合基地と併わせて掲載しているので確認されたい。